

大田区一般廃棄物処理基本計画 (素案)

目次

第1章 計画策定について	1
1 計画策定の背景	1
2 計画の位置付け	4
3 前計画の達成状況	5
4 計画期間	7
5 計画の対象となる廃棄物	7
第2章 現状と課題.....	9
1 ごみと資源の処理体制	9
2 地域特性からの課題	11
3 資源循環・ごみ処理事業の課題	14
第3章 基本理念・基本方針	20
1 基本理念	20
2 基本方針	20
第4章 計画指標と目標値	22
1 計画指標	22
2 人口推計を基に算出したごみ・資源の量.....	23
3 数値目標	23
4 目標達成後のごみ・資源量	25
5 P D C Aサイクルによる進捗管理.....	25
6 区民・事業者等の皆様の役割と行動.....	26
第5章 具体的な施策.....	29
1 3 R+Renewable の推進	29
2 適正処理の推進	32
3 協働の推進	36
4 共通施策	37
第6章 生活排水処理基本計画	40
1 現状	40
2 基本方針	41
3 施策	41

第1章 計画策定について

1 計画策定の背景

大田区では、平成28年3月に策定し、令和2年3月に中間見直しを行った「大田区一般廃棄物処理基本計画」（以下「前計画」といいます。）に基づいて、ごみのない持続可能な循環型社会の形成のために様々な施策を実施してきました。その結果、区収集ごみ（※）量は、平成28年度の13万2千tから、令和6年度には11万9千tに減少しています（8年間で1万3千t、約9.8%の減少）。

一方で、気候変動や生物多様性の保全に代表される地球規模の環境課題など、近年、循環型社会の形成をめぐる社会情勢は大きく変化しており、これに対応するため、国内外で新たな目標や計画が設定されています。

※区収集ごみとは、集積所に排出されたごみで、家庭から排出される「家庭ごみ」と小規模事業所から排出される「事業系ごみ」があります。

（1）国際的な動向

「持続可能な開発目標（SDGs）（※）報告2024」では、目標12「つくる責任つかう責任」について「世界ではまだ食べられる食料が毎日10億食分廃棄され、その一方で何億もの人々が飢餓に直面したまま」としています。また、目標13「気候変動に具体的な対策を」について「2023年は観測史上最も暑い年に」としています。そして「軌道に乗っているターゲットは5分の1に満たず、世界はSDGsの約束を果たせなくなりつつある」と警鐘を鳴らしています。

※SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称です。平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成されています。

（2）国の動向

国においては、「第六次環境基本計画」（令和6年5月閣議決定）が策定され、環境保全を通じた現在及び将来の国民一人一人の「ウェルビーイング／

高い生活の質」を最上位の目的に掲げ、環境収容力を守り環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」（「環境・生命文明社会」）の構築をめざすこととしています。

「第五次循環型社会形成推進基本計画」（令和6年8月閣議決定）では、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を前面に打ち出し、気候変動や生物多様性保全といった環境面に加え、産業競争力強化・経済安全保障・地方創生・質の高い暮らしの実現にも資することとしています。循環型社会の形成に向けて、国・地方公共団体・国民・NPO・NGO・事業者等の多様な主体が、互いに連携・協働して取り組む必要があるとし、地方公共団体には地域のコーディネーター役として、地域の資源循環システムを構築する役割を求めています。

「食品ロス（※）の削減の推進に関する基本的な方針（第2次）」（令和7年3月閣議決定）では、2000年度比で2030年度までに半減という目標について、すでに達成した事業系については60%減という新目標を設定し、家庭系については早期達成をめざすとしています。また、食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を80%とする目標は継続して取り組むとしています。

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（令和4年4月施行）では、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（平成7年12月施行）の対象ではなかったプラスチック製容器包装以外の製品プラスチックについても、リサイクルを可能とする仕組みとなりました。

※食品ロスとは、本来食べられるにもかかわらず廃棄される食べ物のことです。食品ロスは、食品の生産・製造・販売・消費、廃棄等の各段階において発生します。食品ロス削減は、単に「まだ食べられるのにもったいない」だけでなく、ごみ量の削減や廃棄物処理に伴う温室効果ガス発生抑制など多くの課題解決につながります。

（3）東京都の動向

東京都においては、「東京都資源循環・廃棄物処理計画」（令和8年3月策定予定）で、「1. 資源ロス削減と循環利用の強化・徹底」「2. 持続可能な資源利用の実現に向けた社会変革の加速」「3. 社会課題に対応した強靱で安定的な廃棄物処理システムの確保」の3つの柱を掲げ、2035年（令和17年）

に向けて、「資源の大消費地である東京の責務として、CO₂排出実質ゼロにも貢献する持続可能な資源利用に向けた取組をサプライチェーン全体で推進し、サーキュラー・エコノミーへの移行促進を図るとともに、社会課題に的確に対応する資源循環・廃棄物処理システムの安定的な基盤の確保を目指していく」としています。

また、「ゼロエミッション Beyond カーボンハーフ」（令和7年3月策定）では、2030年カーボンハーフとその先の未来を見据え、2035年（令和17年）までに温室効果ガス排出量を60%以上削減する新たな目標と、その達成に向けた31の個別目標を設定し、実効性ある施策を推進しています。

さらに、プラスチック分別回収を促進するため、プラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別回収を実施している都内区市町村に対する経費の一部の補助や、近年、急増するリチウムイオン電池に起因する火災事故への対策として、「リチウムイオン電池 混ぜて捨てちゃダメ！」プロジェクトを実施しています。

（４）大田区の取組

大田区を含む特別区長会は、令和5年10月に、「2050年『ゼロカーボンシティ特別区』の実現に向けた特別区長会共同宣言」を行いました。各区が地域特性に応じた地球温暖化対策を実施することに加え、23区が連携し、相乗効果を最大限に引き出すことで、2050年（令和32年）までに温室効果ガスの排出量が実質ゼロとなる「ゼロカーボンシティ特別区」の実現をめざし、取組を加速させることとしています。

「大田区基本計画」（令和7年3月策定）では、施策3-2「持続可能な循環型社会の構築」の中で「3R+Renewable（※1）の推進」を施策の方向性と定め、区民1人1日あたりのごみと資源の総量を令和5年度の585gから令和14年度には524gにすることを目標にしています。

「第2次大田区環境基本計画」（令和7年3月策定）では、「目標達成のための取組」として「つくる・つかう・すてる」の中で、3つの施策「ごみを排出しないライフスタイルへの転換」「資源の再生利用の推進」「食ロス削減の推進〔食品ロス削減推進計画〕」を掲げています。

具体的な取組としては、不燃ごみや粗大ごみからのピックアップ回収（※２）による資源化の強化や、古着の拠点回収（※３）などのほか、令和７年４月からプラスチック分別回収を区内全域で開始するなど、積極的なごみ減量施策を展開しています。

※１ Renewable とは、再生可能な資源に替えること。例えば、プラスチック製の袋や容器を、植物由来の素材で微生物により分解される性質も持つバイオマスプラスチック製に替えることなどを指します。

※２ ピックアップ回収とは、集積所などに出された不燃ごみ、粗大ごみから資源を選別し、選別された資源は資源化施設に持ち込みリサイクルする仕組みです。

※３ 拠点回収とは、公共施設などに回収拠点を設け、資源を回収する仕組みです。

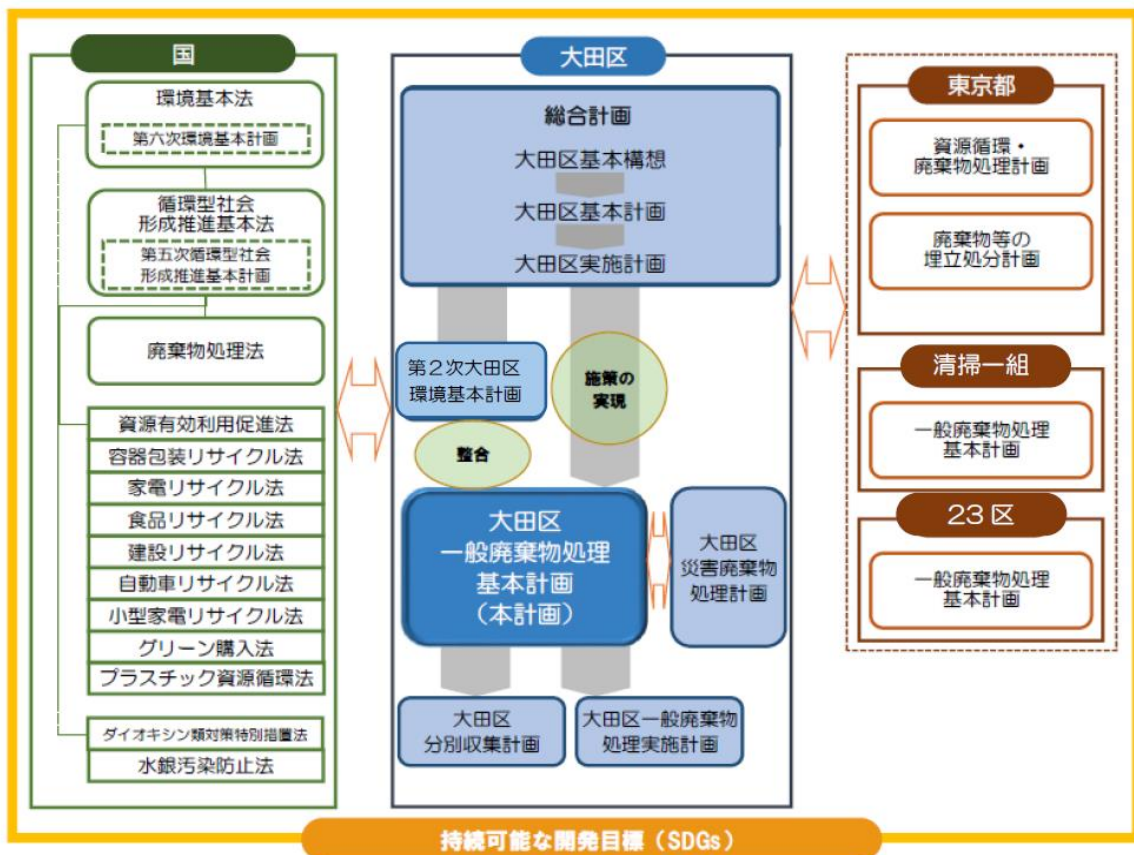
２ 計画の位置付け

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和４６年９月施行）（以下「廃棄物処理法」といいます。）第６条第１項では、区市町村が一般廃棄物処理計画を定めることを義務付けており、本計画は同法施行規則第１条の３に定める基本計画に該当する法定計画です。国の「第六次環境基本計画」「第五次循環型社会形成推進基本計画」や廃棄物処理法を中心とした各種法規制、東京都の「東京都資源循環・廃棄物処理計画」、東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」といいます。）（※）の「一般廃棄物処理基本計画」などとの整合を図り策定しています。

本計画と地球規模の環境危機との関連を明らかにするため、SDGsとの関連も整理しました。計画全般としては、「SDGs 12 つくる責任つかう責任」を主なゴールとし、「第５章 具体的な施策」及び「第６章 生活排水処理基本計画」に関連するゴールも含めてアイコンを示しています。

※東京二十三区清掃一部事務組合とは、２３区がごみの中間処理（焼却や破碎）を行うために、共同で設置した特別地方公共団体で、清掃工場などの中間処理施設の運営・管理を行っています。

図表 1 - 1 計画の位置付け



3 前計画の達成状況

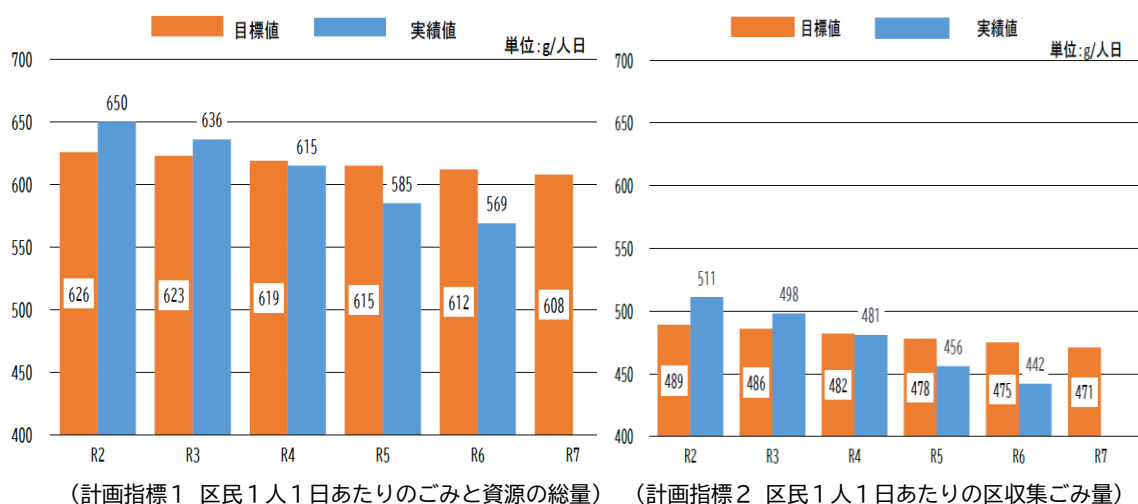
前計画では、「計画指標 1 区民 1 人 1 日あたりのごみと資源の総量 (g/人日)」
「計画指標 2 区民 1 人 1 日あたりの区収集ごみ量 (g/人日)」を計画指標として目標値を設定し、進捗状況を管理しています。

令和 6 年度の実績値は、計画指標 1 が 569g/人日（目標値は 612g/人日）、計画指標 2 が 442g/人日（目標値は 475g/人日）となり、いずれも令和 7 年度の目標値を前倒しで達成しています。

図表 1 - 2 前計画の目標値と実績値

	区民 1 人 1 日あたりの量 (g/人日)			評価
	令和 7 年度 目標値 (A)	令和 6 年度 実績値 (B)	比較 (B - A)	
計画指標 1 区民 1 人 1 日あたりのごみと資源の総量	608	569	▲ 39	達成
計画指標 2 区民 1 人 1 日あたりの区収集ごみ量	471	442	▲ 29	達成

図表 1－3 前計画の達成状況



計画指標が達成した要因としては、第一に、区民・事業者等の皆様によるごみ・資源の減量へのご協力によるものです。

その他の要因として、ごみ・資源の質の変化が考えられます。本区が実施した家庭ごみの組成分析調査では、可燃ごみに含まれる生ごみの割合は、平成 27 年度の 39.5%から令和 5 年度の 27.8%へと、11.7 ポイント減少しています。一方で、可燃ごみに含まれるプラスチックの割合は、平成 27 年度の 14.4%から令和 5 年度の 17.7%へと、3.3 ポイント増加しています。ライフスタイルの変化により、店から惣菜や弁当を購入する中食が増加し、その結果、調理くずが減少したものと考えられます。資源量については、紙媒体の新聞や雑誌の購読数が減少し、飲料容器の軽量化が進むなど、資源の発生量が減少しているものと考えられます。

また、前計画の期間中に区が実施した主な取組は以下のとおりです。

平成 24 年度	粗大ごみからのピックアップ回収（小型家電及び有価物）による資源化を開始
平成 28 年度	不燃ごみからのピックアップ回収（小型家電、金属、乾電池、陶器など）による資源化を開始
平成 29 年度	「資源とごみの分け方出し方」等に関するアプリを導入
平成 30 年度	古着の拠点回収を開始
令和 4 年 11 月	プラスチック分別回収を一部地域で開始
令和 5 年 10 月	プラスチック分別回収の範囲を区内 1 / 3 の地域へ拡大
令和 7 年 4 月	プラスチック分別回収を区内全域で開始

4 計画期間

計画期間は、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とし、中間年度の令和 12 年度に中間見直しを行います。

図表 1 - 4 計画期間

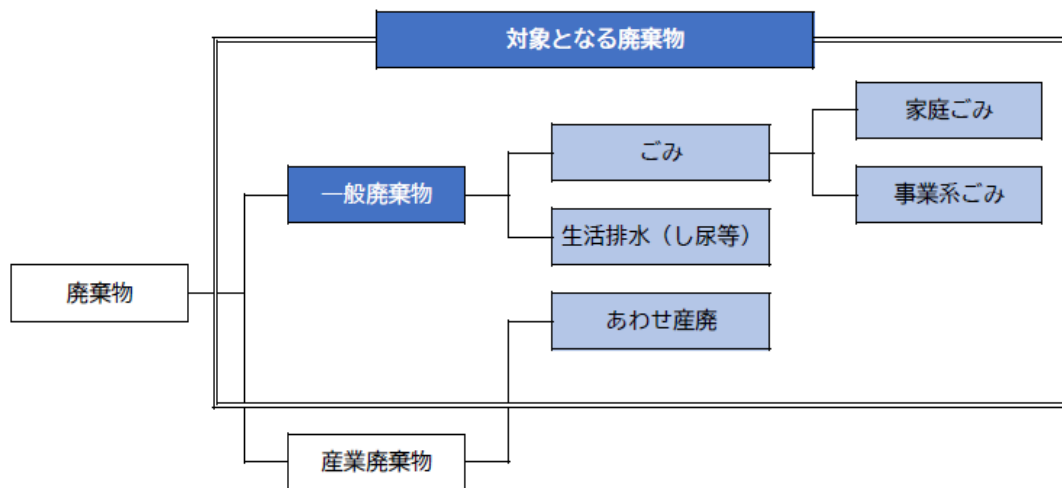


5 計画の対象となる廃棄物

廃棄物処理法では、廃棄物として一般廃棄物と産業廃棄物が規定されています。本計画は、このうちの全ての一般廃棄物（ごみ・生活排水）及びあわせ産廃（※）を対象とするものです。一般廃棄物のうち事業系ごみについては事業者自らが処理を行っていただくことを原則としています（廃棄物処理法第 3 条）。

※あわせ産廃とは、区市町村が必要性を認めた場合に、一般廃棄物とあわせて処理することが認められている産業廃棄物をいいます。本区では、小規模事業所から排出される産業廃棄物のうち、紙くず、木くず、ガラスくずなど 6 種類については、「あわせ産廃」として、一般廃棄物と同様の方法で処理しています。（平成 13 年 8 月 30 日付け清り発第 144 号「一般廃棄物と併せて処理する産業廃棄物の取扱要綱」参照）

図表１－５ 計画の対象となる廃棄物



第2章 現状と課題

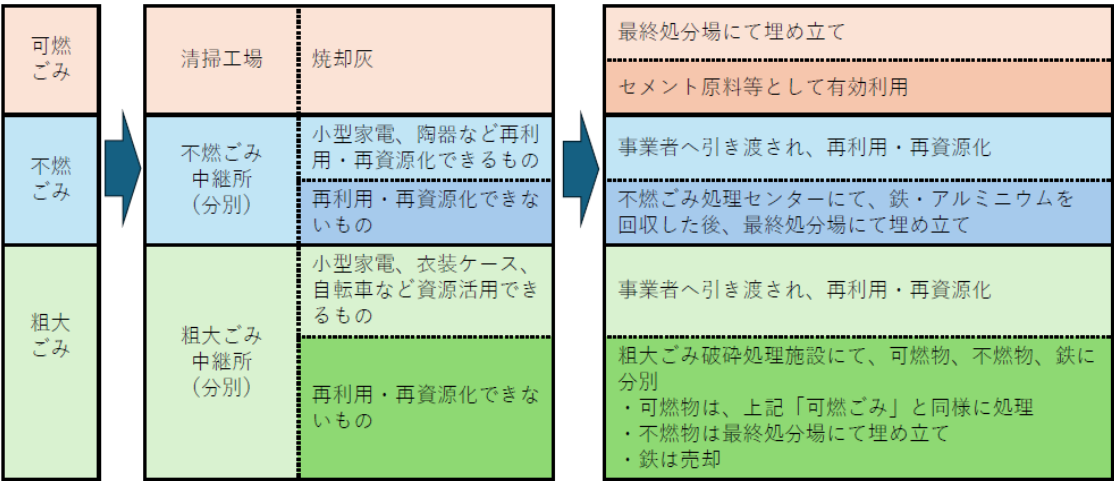
1 ごみと資源の処理体制

本区ではごみと資源について、下表のとおり収集をしています。令和8年度以降も引き続き現行の流れで収集を行ってまいります。適正かつ効率的な収集及びリサイクル強化の観点から、必要に応じて排出方法の見直しを実施いたします。

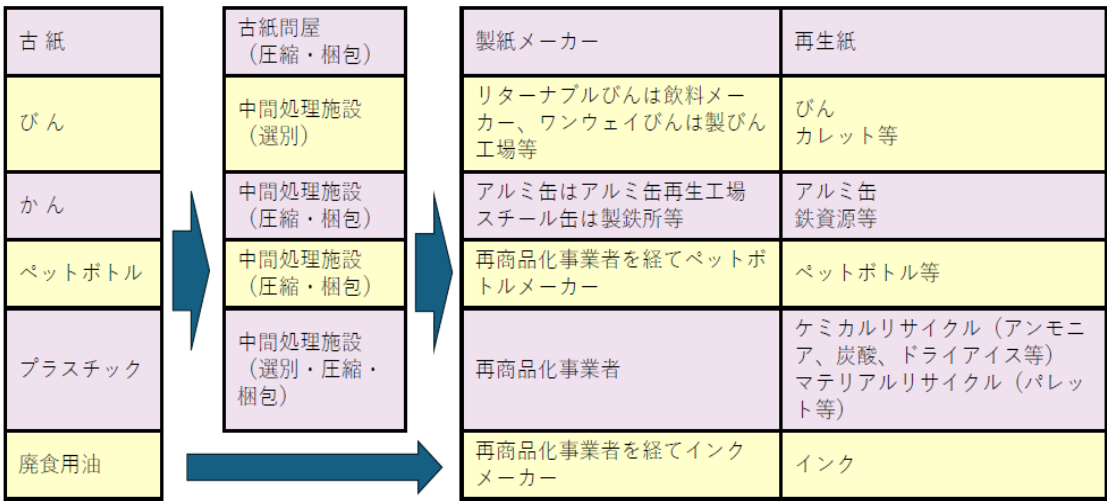
(1) ごみと資源の収集後の流れ

図表2-1 ごみと資源の収集後の流れ

■ごみの収集後の流れ



■資源の回収後の流れ



※廃食用油は区回収のほか、SAFにリサイクルされる店舗での民間による回収も行っています。

(2) ごみと資源の収集・運搬体制

① ごみの収集・運搬

集積所のごみ収集及び清掃工場など中間処理施設までの運搬は、清掃事務所が行っています。

清掃事務所では、可燃・不燃・粗大ごみの収集エリアを決め、人員と収集車を配置します。ごみ量の季節的変動や地域の実情などを考慮し、きめ細やかな作業計画を策定して、効率的な収集・運搬作業を行っています。

ごみを収集・運搬する収集車は、ごみの種類や目的ごとに何種類かの車両を使い分けています。可燃ごみの収集作業では、主に小型プレス車（最大積載量2t程度）を使用しており、運転手と収集作業員2名が一組となって作業を行っています。

② 資源の収集・運搬

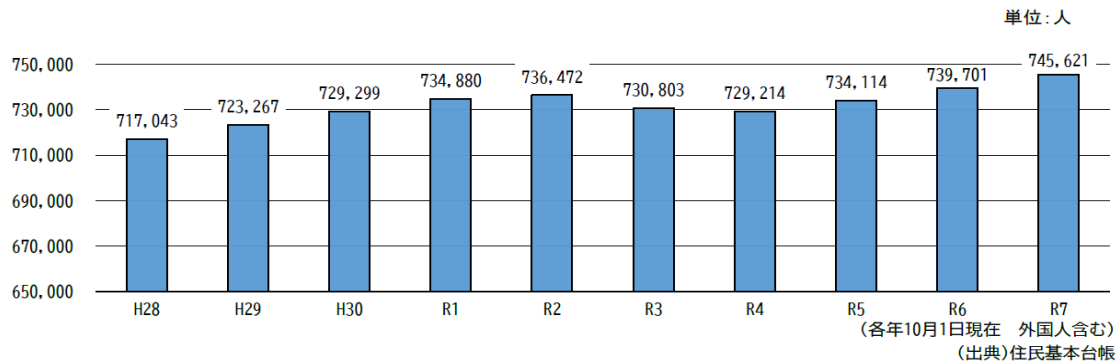
集積所での資源回収品目は、新聞とチラシ、雑誌と雑がみ、紙パック、段ボール、飲食用びん、飲食用かん、ペットボトルの7種類に加え、令和7年4月からプラスチックについても資源として分別回収を開始しました。資源回収後の中間処理（選別・圧縮・梱包）施設が異なることや作業効率を考慮し、複数の種類の車両で回収しています。

2 地域特性からの課題

(1) 人口

本区の人口は、平成 28 年度の 71.7 万人から令和 7 年度の 74.6 万人へと、約 2.9 万人増加しています。人口の増加に対応した収集・運搬体制の構築が求められています。

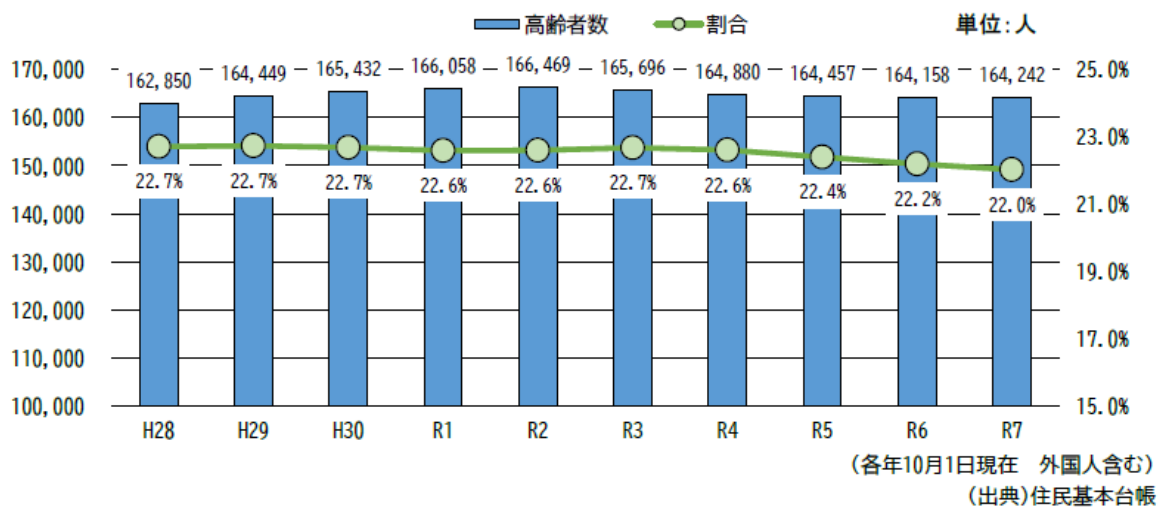
図表 2-2 人口の推移



(2) 高齢者人口

本区の高齢者人口は、平成 28 年度の 16.3 万人から令和 7 年度の 16.4 万人へと、約 0.1 万人増加しています。高齢者に配慮した収集が求められています。

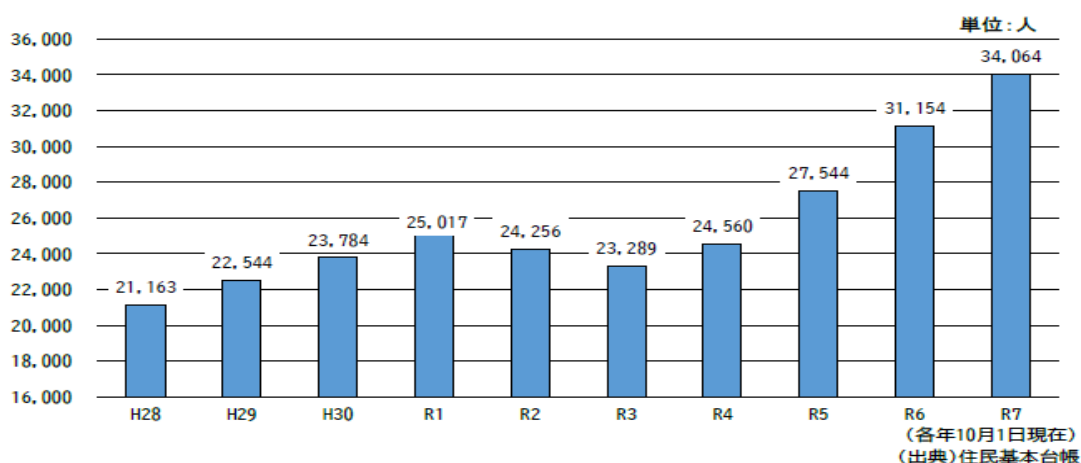
図表 2-3 高齢者人口（65 歳以上）の推移



(3) 外国人人口

本区の外国人人口は、平成 28 年度の 2.1 万人から令和 7 年度の 3.4 万人へと、約 1.3 万人増加しています。大田区には、世界の主要都市とつながる羽田空港があり、様々な国・地域から多くの外国人が訪れています。国や文化の違いによってごみ・資源に対する意識が異なるため、排出のルールを理解していただくための取組が求められています。

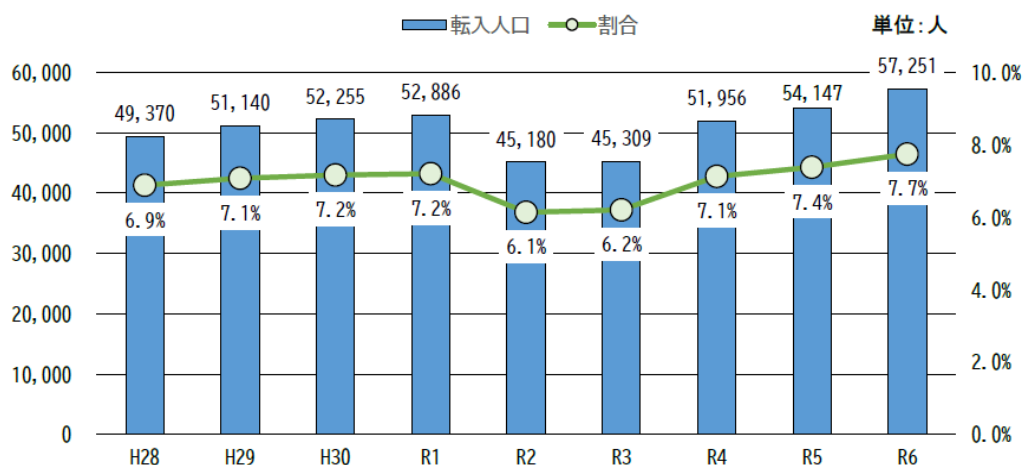
図表 2-4 外国人人口の推移



(4) 転入者数

他の自治体から本区への転入者数は、平成 28 年度から令和 6 年度までは毎年人口の約 6～8%程度で推移しています。各自治体によってごみ・資源の排出ルールが異なるため、転入された方へ排出ルールを適切に伝えていく必要があります。

図表 2-5 転入者数の推移

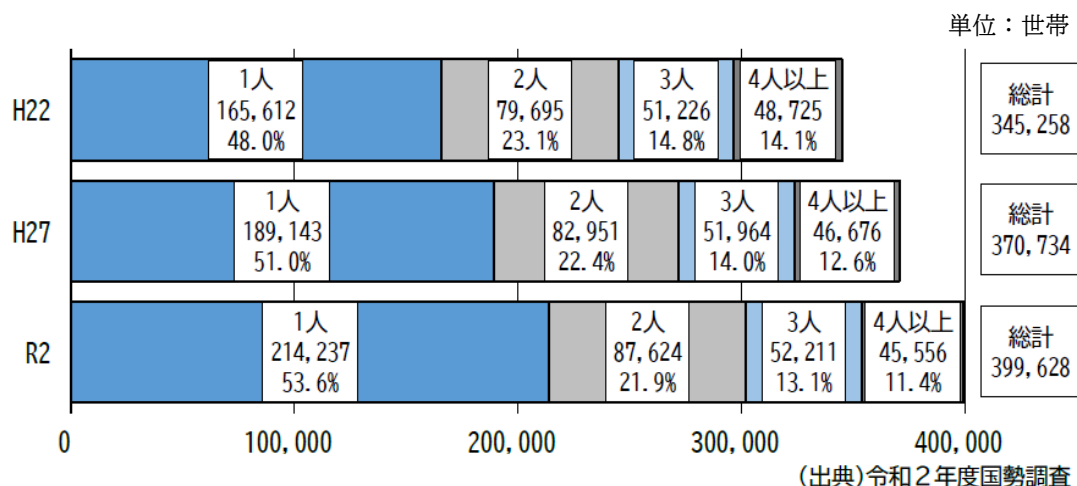


平成 28 年度までは 1 月 1 日時点の人口を基に算出。平成 29 年度より 4 月 1 日時点の人口を基に算出
(出典)大田区政ファイル

(5) 家族人数別の世帯数

本区の世帯数は、平成 22 年度の 34.5 万世帯から令和 2 年度の 40.0 万世帯へと増加しています。特に、単身世帯は平成 22 年度の 16.6 万世帯から令和 2 年度の 21.4 万世帯へと大きく増加していることから、若年単身者に対する普及啓発や、高齢単身者に配慮した収集を行っていく必要があります。

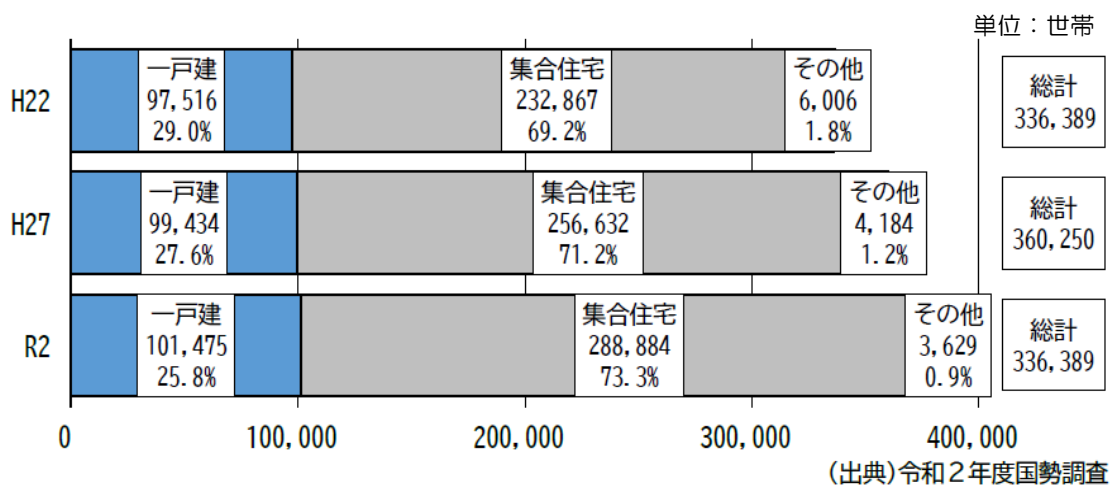
図表 2 - 6 家族人数別の世帯数の推移



(6) 住居形態別の世帯数

住居形態別の世帯数を見ると、マンションやアパートなどの集合住宅に住む世帯が大きく増加しています。管理人のいない集合住宅や自動貯留排出機(※)を導入している集合住宅など、住居形態に応じた収集を行うことが求められています。

図表 2 - 7 住居形態別の世帯数の推移

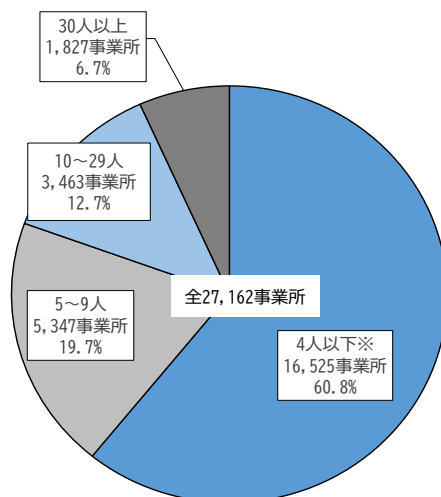


※自動貯留排出機とは、ごみ収集日までごみを貯留し、ごみ収集車へごみを積み替えるための装置で、大規模集合住宅などに設置されています。

(7) 事業所の状況

本区の事業所の従業員数は、全事業所のうち 60.8%が4人以下であり、これらの事業所の多くは事業系有料ごみ処理券を貼付し、区収集を利用していると考えられます。こうした特性を踏まえた上で適正排出やごみ減量を促すための取組が必要です。

図表2-8 従業員規模別の事業所数



※4人以下には派遣・下請けのみの事業所も含む

(出典)令和3年経済センサス活動調査報告

(8) その他の課題

大田区は東京都の中でも人口が多く、都市化が進んでいる一方で、古くからの住宅や商店街が点在しています。また、狭い路地や交通量の多い道路が多いため、ごみ収集車の運行に制約が出ることがあります。このような制約の中でも、効果的かつ効率的な収集体制を維持できるよう、デジタル技術の活用も含め多様な視点から検討をしていくことが求められています。

3 資源循環・ごみ処理事業の課題

(1) ごみ・資源の量

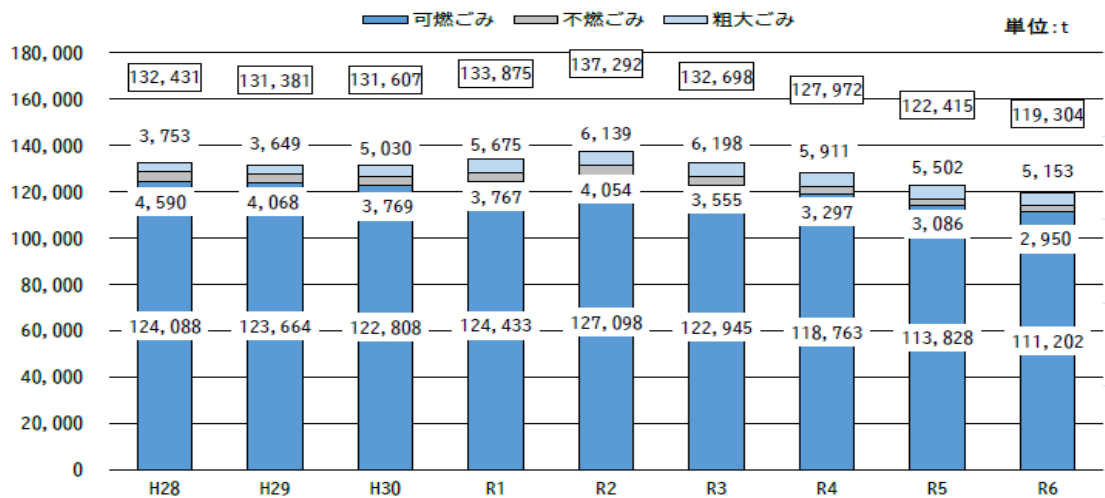
① 区収集ごみ量

区収集ごみ量は、平成28年度の132,431tから令和6年度の119,304tへと13,127t(約9.9%)減少しています。令和元年度から2年度にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に増加しましたが、全体としては減少傾向が見られます。

品目別では、粗大ごみが平成 28 年度の 3,753t から令和 6 年度の 5,153t へと大幅に増加しています。この背景には、家電製品や家具の品質の向上やデザインの変化により、まだ使えるものがごみとして排出されるようになったことが影響しているものと考えられます。

近年、ごみの量は減少傾向にありますが、本区のごみ組成分析調査では、ごみの中に資源が多く含まれている実態があることから、一層の分別を推進していく必要があります。

図表 2－9 区収集ごみ量の推移



② 資源量

区による資源回収量は、平成 28 年度の 36,395t から令和 2 年度の 40,002t へと増加しましたが、その後、令和 6 年度の 36,726t へと減少傾向が見られます。これは、紙媒体の新聞や雑誌の購読数が減少していることや、飲料容器の軽量化などが要因と考えられ、今後もこの傾向は継続していくものと見込まれます。

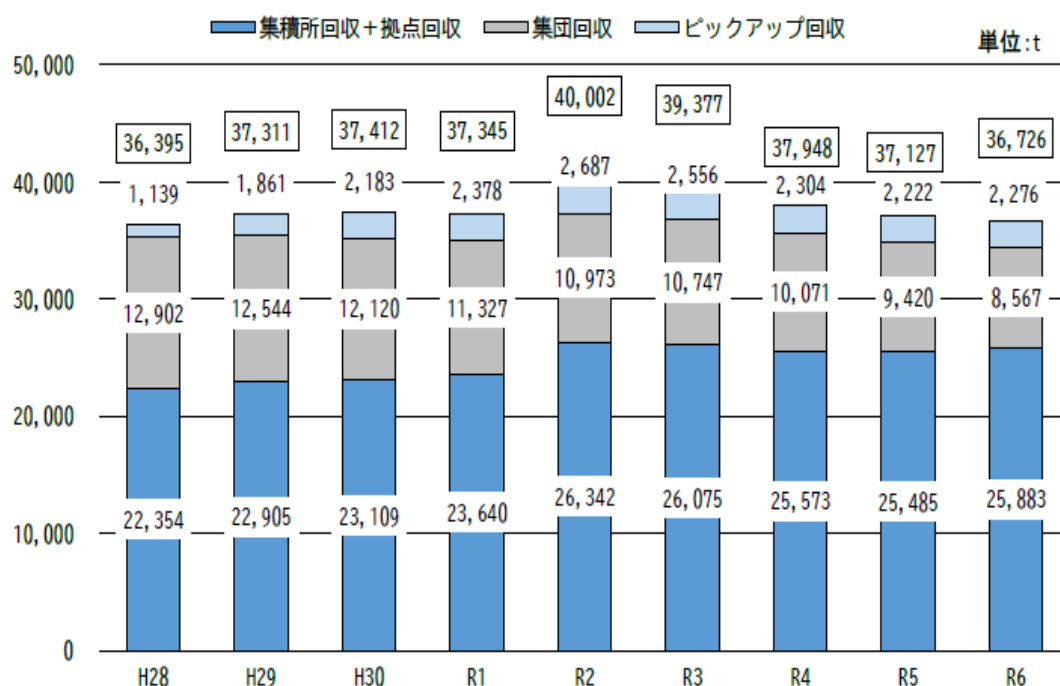
集積所回収と拠点回収は、平成 28 年度の 22,354t から令和 6 年度の 25,883t へと 3,529t (15.8%) 増加しています。令和 7 年度から区内全域でプラスチック分別回収を開始したため、集積所回収量は今後さらに増加する見込みです。集団回収(※)は、平成 28 年度の 12,902t から令和 6 年度の 8,567t へと 4,335t (33.6%) 減少し、ピックアップ回収は、平成 28 年度の 1,139t から令和 6 年度の 2,276t へと 1,137t (約 99.8%) 増加しています。

ごみとして排出されている資源について、分別を進めることにより回収量の増加をめざすとともに、新たな資源回収の対象品目や回収方法等について

も検討していく必要があります。

※集団回収とは、地域の皆様が自主的にグループを作り、家庭から排出される資源を回収する仕組みです。

図表２－１０ 資源回収量の推移

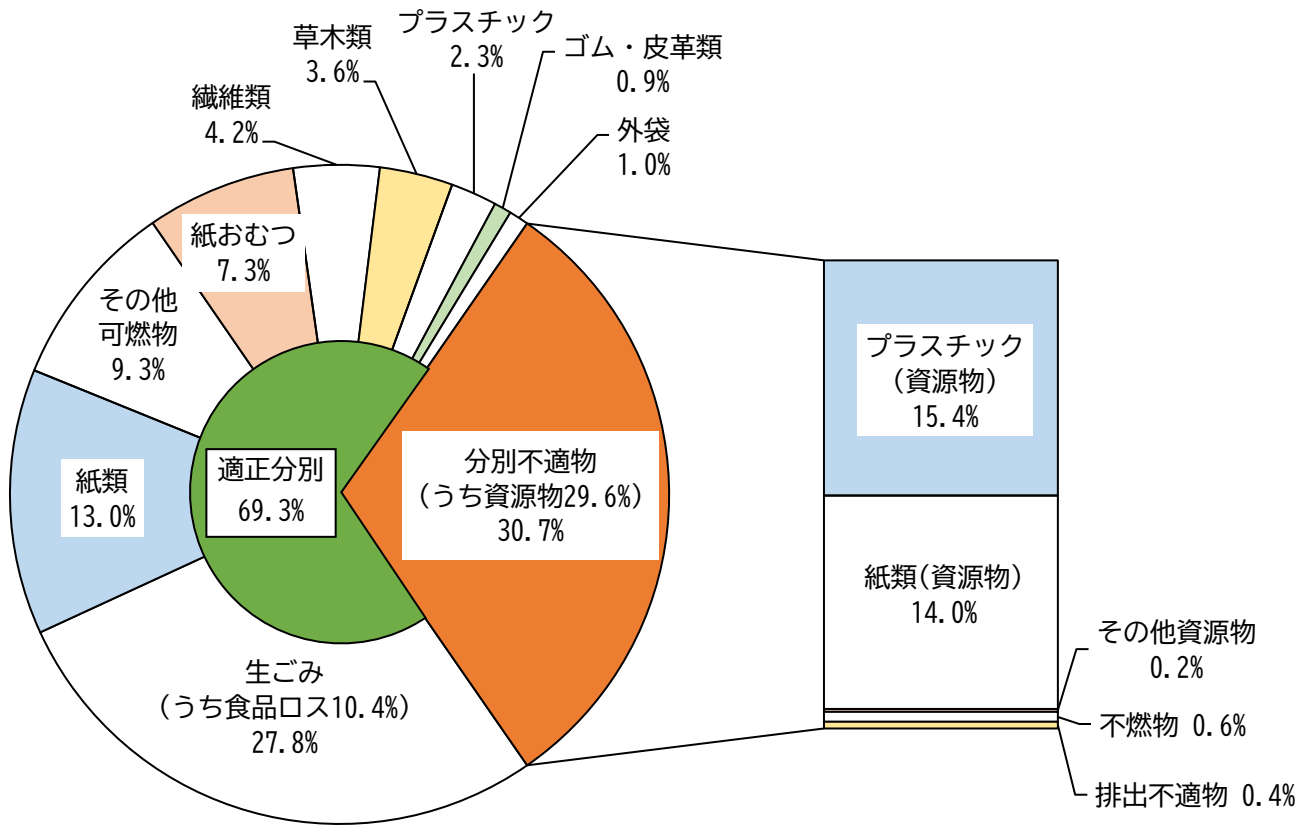


(２) ごみの組成

① 資源回収の推進

可燃ごみのうち、約３割（29.6％）が資源物であり、内訳はプラスチックが15.4％、紙類が14.0％、その他が0.2％となっています。一層のごみの減量を進めるためには、再生利用が可能であるにもかかわらず、ごみとして排出されている品目の資源化を進めることが一つの有効な手段です。本区では、令和７年４月からこれまで可燃ごみとして収集していたプラスチックの分別回収を区内全域で開始しました。既存の資源化品目の回収量の増加をめざすとともに、新たな資源回収の対象品目や回収方法等についても検討していく必要があります。

図表2-11 可燃ごみの組成分析結果（令和5年度）



※各項目の計は、小数点以下の端数整理のため合計欄と一致しない場合があります。

② 生ごみの減量の推進

可燃ごみのうち 27.8%が生ごみであり、このうち消費期限・賞味期限切れなどで廃棄された直接廃棄が 5.7%、食べ残しが 4.7%と合わせて 10.4%が食品ロスとなっています。食品ロスを含め、生ごみを削減していくことにより、大幅なごみの減量が期待できます。

図表 2-12 可燃ごみの生ごみの組成分析結果（令和 5 年度）

			可燃ごみに 占める割合	生ごみに 占める割合
生ごみ	食品ロス	直接廃棄	5.7%	20.5%
		食べ残し	4.7%	17.0%
		食品ロス小計	10.4%	37.4%
	調理くず	可食	2.2%	7.8%
		非可食	15.2%	54.7%
		調理くず小計	17.4%	62.6%
	生ごみ小計		27.8%	100.0%
生ごみ以外		72.2%		
合計		100.0%		

（３）取組ごとの課題

① 普及啓発

ごみを減らすために何よりも重要なことは、「ごみを出さない・つくらない」ことです。2 R（「発生抑制 (Reduce・リデュース)」 「再使用 (Reuse・リユース)」) を推進する主体は区民・事業者等の皆様です。区民一人ひとり、事業者ごとの取組を促進するため、区は 2 R の推進や普及啓発を積極的に推進する必要があります。

② 適正かつ安定的な収集・運搬と処理体制

区は、区民が安心して快適に暮らせるよう、持続可能な清掃事業をめざし、安定したごみの収集・運搬体制を整備するとともに、中間処理を行う清掃一組や最終処分を行う東京都と緊密に連携していく必要があります。また、近年、激甚化・頻発化する自然災害によって発生する廃棄物へ迅速に対応するため、平常時から収集・運搬、処理体制を整備しておく必要があります。

③ 小型充電式電池（リチウムイオン電池等）への対応

近年、リチウムイオン電池に起因するごみ収集車や処理施設での火災が増加しています。令和5年11月には、清掃一組の粗大ごみ破碎処理施設で大規模な火災が発生し、一時、粗大ごみの処理を停止しました。ひとたび火災が発生すると、収集車や清掃工場の復旧などのために、多額の費用がかかります。そのため、危険性や回収方法を広く分かりやすく周知することなど、ごみの中に発火物や危険物が混入しないための取組を強化していく必要があります。

④ 環境教育と地域との連携

区民の皆様一人ひとりに資源循環や環境への配慮の重要性を理解していただくことが、循環型社会の実現に向けた行動変容につながります。そのため、学校や地域において環境教育を積極的に展開していく必要があります。

また、本計画を推進し目標を達成するためには、区民・事業者等の皆様に加え、NPO団体等の関係団体との連携が重要です。区は、様々な情報を提供するだけでなく、双方向での情報交換を行い、施策を常にアップデートしていく必要があります。

⑤ DXへの取組

清掃事業においては、昨今の人材不足に加え、運転手や作業員の高齢化が進んでおり、収集業務のノウハウの継承が課題となっています。また、作業日報の作成などが手作業で行われており、多くの時間を要しています。これらの課題を解決し、持続可能な業務を継続していくために、本区では既に先駆的にデジタル技術を活用した業務の効率化を図っています。今後こうした取組をより一層強力に推進していく必要があります。

第3章 基本理念・基本方針

1 基本理念

「大田区基本計画」では、「施策3－2 持続可能な循環型社会の構築」のめざす姿として「区民・事業者・区がそれぞれの役割と責任を認識し、ごみを出さない・つくらない工夫が日常生活や事業活動などで定着しています。」とし、施策の方向性として「3R+Renewableの推進」を掲げています。

また、「第2次大田区環境基本計画」では、区の環境がめざす姿を「環境・生活・経済の好循環による持続可能な環境先進都市おおた」とし、目標の一つとして「循環経済への移行（サーキュラーエコノミー）」を掲げています。

本計画では、「大田区基本計画」及び「第2次大田区環境基本計画」で示された方向性を踏まえ、以下のとおり、新たな基本理念を定めます。

区民、事業者、区が連携してめざす
持続可能な循環型社会の実現

2 基本方針

基本方針1 3R+Renewableの推進

国の「循環型社会形成推進基本法」では、リサイクルに先立って「発生抑制（Reduce、リデュース）」、「再使用（Reuse、リユース）」（以下「2R」といいます。）を可能な限り推進することとしています。2Rを推進する主体は区民・事業者等の皆様です。区民一人ひとり、事業者ごとの取組を促進するため、区は2Rの推進や普及啓発に取り組みます。

2Rを推進した上で発生した不用物については、「再生利用（Recycle、リサイクル）」が必要です。これら3つのRに、Renewable（リニューアブル）の考え方を加え、循環型社会の実現をめざします。

基本方針２ 適正処理の推進

３Ｒを推進した上で、なお、発生した不用物については、環境に負荷を与えないように適正に処理をしなければなりません。区は、区民の皆様が安心して快適に暮らせるよう、持続可能なごみの収集・運搬体制を整備します。平常時のみならず災害時においても、公衆衛生と環境保全を確保するよう取り組みます。

基本方針３ 協働の推進

持続可能な循環型社会を実現するためには、区民、地域団体、事業者と区がそれぞれの役割と責任を担い、互いに連携・協働することが重要です。区は、施策を強力に推進するためのエンジンになるとともに、地域のコーディネーター、調整役としての役割も果たしていきます。

第4章 計画指標と目標値

1 計画指標

計画指標は、継続して次の指標を用います。

①計画指標1 区民1人1日あたりのごみと資源の総量

「区民1人1日あたりのごみと資源の総量」は、区収集ごみと資源の総量を、区民1人1日あたりの量に換算したものです。この指標は、ごみと資源の量の足し算であるため、分別によって、ごみから資源に移っただけでは減少しません。リデュース、リユースによって、排出されるごみや資源の量自体を減少させることを意図した目標です。

「区民1人1日あたりのごみと資源の総量」は、次の式で算定します。

$$\begin{aligned} & \text{区民1人1日あたりのごみと資源の総量} = \\ & (W + R1 + R2 + R3) \div \text{人口（各年度10月1日）} \div \text{年間日数} \\ & W : \text{区収集ごみ量} \\ & R1 : \text{集積所・拠点回収資源量} \\ & R2 : \text{集団回収資源量} \\ & R3 : \text{不燃ごみ・粗大ごみからのピックアップ回収資源量} \end{aligned}$$

②計画指標2 区民1人1日あたりの区収集ごみ量

「区民1人1日あたりの区収集ごみ量」は、上記「計画指標1」から資源の量を除いた、区民1人1日あたりのごみの量です。ごみの量自体の減少に加え、適正分別によりごみから資源（プラスチックや紙類など）が抜かれることによって、ごみの量を減少させることを意図した目標です。

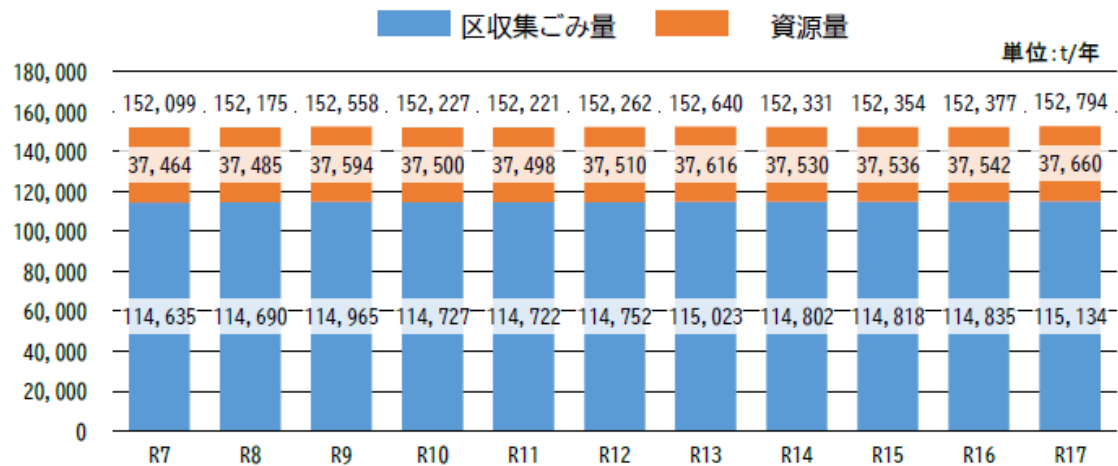
「区民1人1日あたりの区収集ごみ量」は、次の式で算定します。

$$\begin{aligned} & \text{区民1人1日あたりの区収集ごみ量} = \\ & \text{区収集ごみ量} \div \text{人口（各年度10月1日）} \div \text{年間日数} \end{aligned}$$

2 人口推計を基に算出したごみ・資源の量

令和7年度の区民1人1日あたりのごみ・資源量（※）に、家庭ごみ・資源については「大田区人口推計（令和7年1月1日時点）」の各年度の人口と年間日数を乗じ、事業系については令和7年度のごみ・資源量のまま推移すると仮定して算出したごみ・資源の量は以下のとおりです。

図表4-1 人口推計を基に算出したごみ・資源の量



※令和7年度途中までの実績値を基に算出した推計値です。

3 数値目標

区民1人1日あたりのごみと資源の総量は、平成28年度の640g/人日から令和6年度の569g/人日へと8年間で約11.1%減少しています。区民1人1日あたりの区収集ごみ量は、平成28年度の506g/人日から令和6年度の442g/人日へと8年間で約12.6%減少しています。

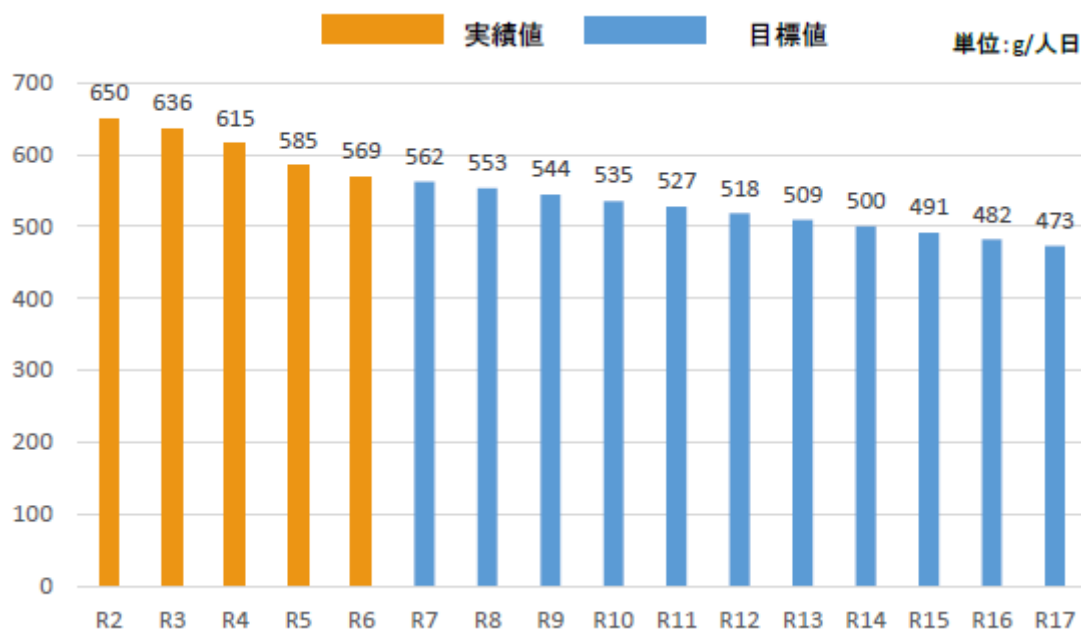
区収集ごみ量については、引き続き、発生抑制及び可燃ごみに入っている資源の適正排出により、大幅な減量をめざします。

資源回収量については、可燃ごみから資源への適正排出による増加が見込まれます。一方で、紙媒体の新聞や雑誌の購読数の減少や、飲料容器がびんからペットボトルへと軽量化が進むことによって資源の発生量が減少していくと考えられます。

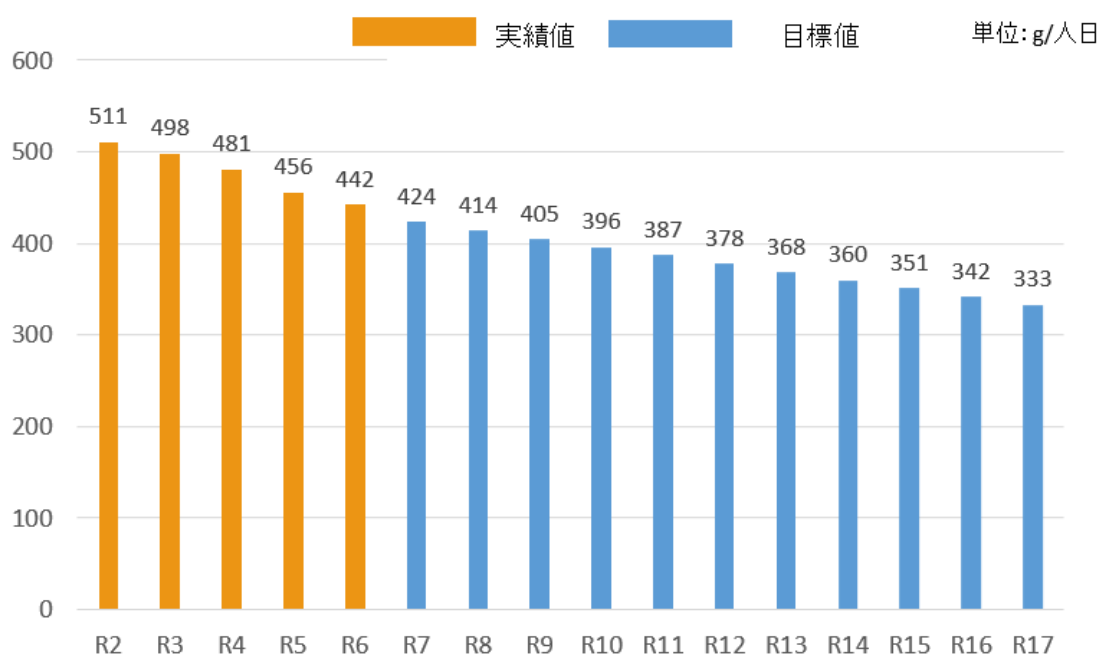
以上を踏まえて、計画指標1（ごみと資源の総量）は、令和12年度には518g/人日、令和17年度には473g/人日（令和6年度実績比、96g、16.9%減）と設定します。

計画指標 2（区収集ごみ量）は、令和 12 年度には 378g/人日、令和 17 年度には 333g/人日（令和 6 年度実績比、109g、24.7%減）と設定します。

図表 4－2 数値目標（計画指標 1）



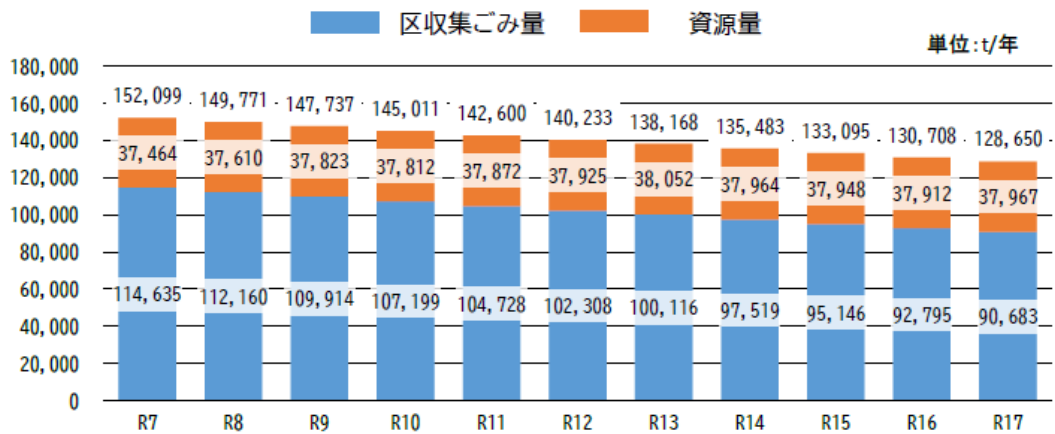
図表 4－3 数値目標（計画指標 2）



4 目標達成後のごみ・資源量

数値目標を達成した場合のごみ・資源量は次のとおりです。

図表4－4 目標達成後のごみ・資源量

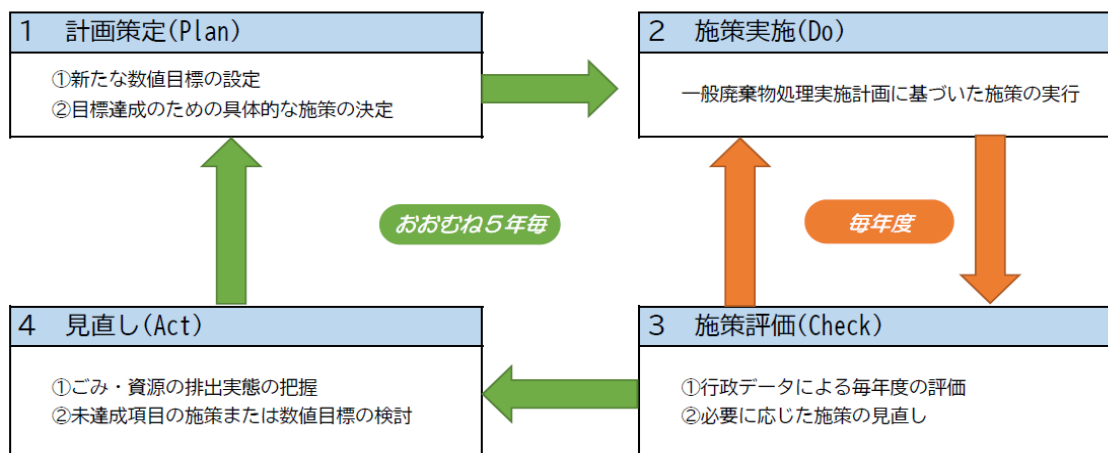


※各項目の計は、小数点以下の端数整理のため、合計欄と一致しない場合があります。

5 PDCAサイクルによる進捗管理

本計画を推進するにあたっては、計画策定（Plan）⇒施策実施（Do）⇒施策評価（Check）⇒見直し（Act）というPDCAサイクルにより、毎年度、計画の進捗状況を管理し、その内容を公開します。進捗管理は、大田区清掃・リサイクル協議会（※）の意見を踏まえながら行い、必要に応じて施策や事業の見直しを行います。

図表4－5 PDCAサイクルによる進捗管理のイメージ



※大田区清掃・リサイクル協議会とは、区民、区議会及び関係団体等で構成されており、循環型都市大田区をめざし、区内におけるごみの減量化と資源の有効活用を図るため、区の清掃・リサイクル事業について、関係者が協議するために設置しています。

6 区民・事業者等の皆様の役割と行動

令和17年度の区民1人1日あたりの区収集ごみ量の目標値は、333g/人日で、これは令和6年度の442g/人日と比較して109gの減量となります。10年間で109g減量するということは、1年あたり毎日約10gずつの減量が必要となります。10g減量のための行動には次のようなものがあります。

10gのごみ減量行動（例）
マイバッグ・マイボトルを使用する
食事は残さず食べる
使い捨てのスプーンとフォークを断る
食品の保存は繰り返し利用できる保存容器にする
雑がみをリサイクルに出す
プラスチックをリサイクルに出す

目標を達成するためには、引き続き小さな行動の積み重ねが重要です。区民・事業者等の皆様と区が、一体となった取組を進めていくため、具体的な行動例を示します。

（1）区民の皆様の役割と行動

■発生抑制（リデュース）

- 計画的な買い物をして、消費期限・賞味期限切れなどの食品ロスを減らします。
- 量り売りのものを選ぶなど、必要な量を購入し、使い切ります。
- 過剰または不要な包装を断ります。
- 食材は適切に保存し、使い切ります。
- 調理の仕方を工夫し、食べられる部分は可能な限り無駄にしません。
- 食べる分だけ作ります。
- 外食では食べ切れる量だけ注文します。
- マイバッグを持参し、レジ袋や紙袋を断ります。
- 外出時には、マイボトルやマイストロー、マイ箸などを持参します。
- 使い捨てのスプーンやフォークなどを断ります。
- 詰め替え製品を購入します。

■再使用（リユース）

- 粗大ごみは、捨てる前に売却やリユースを検討します。
- 古着を集団回収や拠点回収に出します。
- リサイクルショップ・フリマアプリを利用します。
- 再使用可能な製品を選択します。
- メモなどは裏紙を使用します。

■再利用（リサイクル）

- プラスチック・紙類（雑がみを含む）は資源として分別します。
- インクカートリッジ・廃食用油を店頭回収・拠点回収に出します。
- 小型家電を拠点回収に出します。
- 集団回収に参加します。

■Renewable

- プラスチック素材ではなく、植物などの再生可能な有機資源を原料とするプラスチック素材の製品を使用します。

■適正排出

- 決められた分別ルールを守り、決められた曜日・時間にごみを出します。
- 生ごみ等をカラスや猫に荒らされないような工夫をします。
- 集積所を清潔に維持するための管理を行います。

（２）事業者の皆様の役割と行動

■製造事業者

- リサイクルが容易な製品を製造します。
- 処理が困難にならない製品を製造します。
- 拡大生産者責任に基づく生産・流通時の包装材等の発生抑制や再生品の利用に努めます。

■販売事業者

- 食品ロスが生じないよう計画的な仕入れを心がけます。
- 簡易な包装を心がけます。
- ばら売り、量り売りなどの販売形態を採用します。

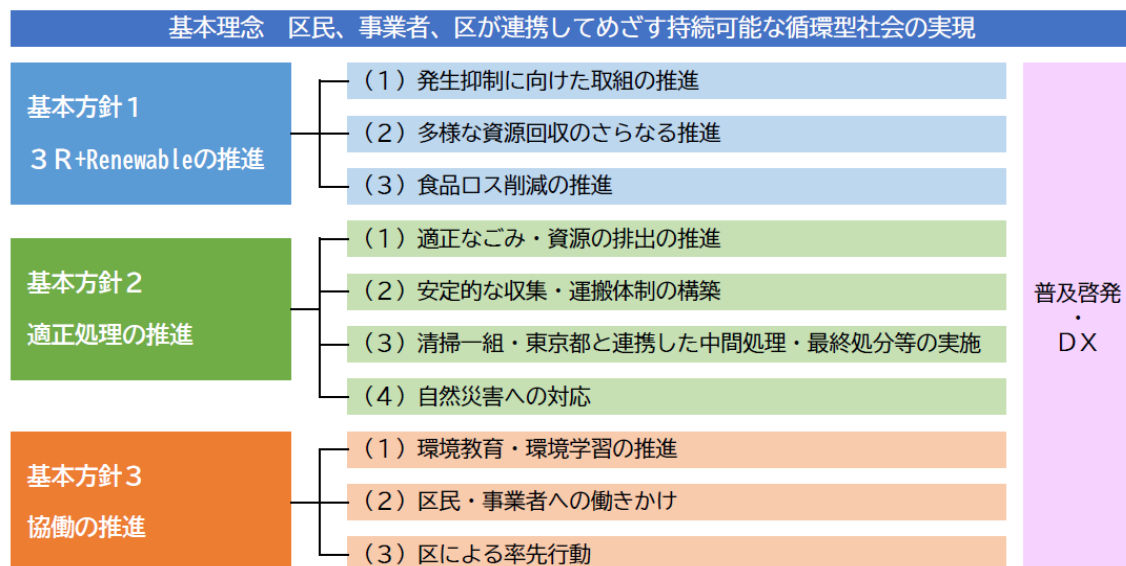
- 賞味期限・消費期限が近いものは、売れ残りが生じないよう販売方法を工夫します。
- 詰め替え製品や再使用可能な製品を取り扱います。
- 再生品を利用した製品を取り扱います。
- 店頭で資源の回収を推進します。
- 拡大生産者責任に基づく生産・流通時の包装材等の発生抑制や再生品の利用に努めます。

■ 飲食・宿泊事業者

- 食品ロスが生じないよう計画的な仕入れを心がけます。
- 食べ残しをなくすため、小盛りのメニューやご飯の量を選べるようにします。
- 宴会では「3010運動」を働きかけます。
- フードシェアリングサービスを活用します。

第5章 具体的な施策

基本理念「区民、事業者、区が連携してめざす持続可能な循環型社会の実現」のため、3つの基本方針に対応した施策を実施します。



1 3 R+Renewable の推進



「循環型社会」を実現するためには、3 Rの中でも優先順位の高い、発生抑制（Reduce）と再使用（Reuse）の2 Rの取組が重要です。2 Rを推進するためには、区民・事業者等の皆様が主体的に行動する必要があります。区は、皆様に発生抑制や再使用を心がけていただけるよう、様々なツールを活用し、継続的かつ効果的な情報発信を行います。これにより、不要なものを可能な限り出さないライフスタイルや事業活動の定着を促進します。

発生抑制と再使用の2 Rを行っても排出される不用物については、可能な限り再生利用（Recycle）に向けた排出を促します。また、再生可能な資源を無駄なく循環利用（Renewable）することを通じて、区民や事業者等の皆様の意識改革と行動変容を促進し、環境負荷の低減に努めます。さらに、サーキュラーエコノミー実現に向けた事業者の皆様の取組を促します。

多様な生活スタイルに対応するため、区民の皆様による集団回収、区による集積所や様々な拠点での回収などを組み合わせた多様なリサイクルの手段を提供します。新たな品目のリサイクルについては、費用対効果や区民の利便性等を踏まえ、総合的に検討していきます。

(1) 発生抑制に向けた取組の推進

ごみや資源を減らすためには、第4章「6 区民・事業者等の皆様の役割と行動」に記載する行動例のように、日常生活や事業活動の中での工夫によって、発生そのものを抑制していくことが重要です。区は、これらの取組を区民・事業者等の皆様と連携しながら推進していきます。

発生抑制に効果的な施策の一例として、家庭ごみ有料化や戸別収集が挙げられます。これらの施策を実施することにより、ごみの減量に対する意識が向上し、発生抑制やリサイクルが促進されるという効果が見込まれます。一方で、区民の皆様の経済的な負担が増えることや、不適正排出や不法投棄が増加するなどの懸念もあります。また、戸別収集においても機材及び人材確保に課題があるため、家庭ごみ有料化を含め発生抑制につながる手法については、周辺自治体の状況等も勘案しながら、引き続き調査研究を行います。

■事業例

- 新たな発生抑制手法の検討
- 民間事業者が提供するリユースプラットフォームの活用促進
- リユースへの意識や行動変容の促進

(2) 多様な資源回収のさらなる推進

① 資源回収の強化

令和5年度に実施した家庭ごみ組成分析調査によると、可燃ごみには29.6%、不燃ごみには10.1%の資源物（プラスチックや紙類）が含まれています。これらを「ごみ」ではなく、「資源」として排出することにより、一層のごみ減量が期待できることから、特に割合の大きいプラスチックや紙類の分別強化に重点的に取り組みます。

また、新たな品目のリサイクルについても、他の自治体の状況や費用対効果、区民の利便性等を踏まえ総合的に検討していきます。

集積所からの資源の持ち去り対策を継続するとともに、不燃ごみや粗大ごみの持ち去り対策も新たに検討し、推進していきます。

■事業例

- プラスチック分別回収の強化【重点】

- 雑がみの回収強化【重点】
- リサイクル回収品目や回収場所の拡充の検討
- 資源等持ち去り防止パトロール
- 古着の回収事業
- 粗大ごみ・不燃ごみピックアップ回収
- 小型家電リサイクル事業
- 廃食用油のリサイクル

② 自主的な活動への支援

集団回収は、区民の皆様が自主的にグループを作り、家庭から排出される新聞、雑誌、段ボール、アルミ缶などの資源を回収し、大田区に登録した資源回収事業者を引き渡すことで、ごみの減量と資源循環につなげる活動です。循環型社会の実現に向けた区民の皆様による実践行動であり、区は、協働を推進する立場から引き続き支援していきます。

■事業例

- 自治会・町会や集合住宅等への集団回収実施の働きかけ
- 集団回収団体及び回収事業者への支援

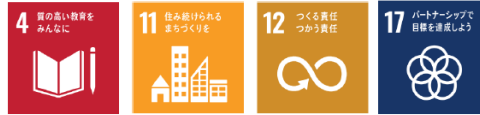
(3) 食品ロス削減の推進【重点】

食品ロスを削減するためには、一人ひとりが意識を高め、自ら行動することが重要です。例えば、家庭で出る生ごみを微生物の力を借りて堆肥化するコンポストは、環境保護や資源循環という観点から自主活動団体等で広まっています。このような動きを踏まえつつ、区民・事業者等の皆様と区が、それぞれの立場で主体的に食品ロスの削減を進められるよう取組を推進します。

■事業例

- 大田区食べきり応援団
- 食品ロスに関する出前授業
- 食品ロス削減月間キャンペーン
- フードドライブ
- 地産地消型未利用食品マッチング
- 民間事業者と連携した新たな取組の検討

2 適正処理の推進



3 Rを徹底した上で、ごみとして処理しなければならないものについては、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、適正に処理します。

区は、区民や事業者等の皆様に適正排出を促すとともに、安定的・効率的にごみを収集し、環境への負荷が最小限になるように中間処理・最終処分を行っています。

ごみの中間処理は清掃一組により23区が共同処理し、最終処分は23区及び清掃一組が東京都に委託していることから、引き続き、関係団体との連携・協働を進めていきます。

また、自然災害発生時などにおいても、生活環境や公衆衛生を維持するため、適正に収集・運搬、処理を行うことができる体制を整えます。

(1) 適正なごみ・資源の排出の推進

① 適正排出の促進

区民の皆様に、ごみを適正に排出していただくため、本区の職員が集積所を巡回し、利用者の方との直接対話による「ふれあい指導」を行います。また、不動産会社等と連携し、管理人のいない集合住宅への指導を強化します。

高齢者・障がい者でごみ出しが困難な世帯に対しては、職員が直接自宅までごみの収集（戸別収集）に伺います。

■事業例

- ふれあい指導
- 管理人のいない集合住宅への指導強化
- 戸別収集や粗大ごみ運び出し収集

② 良好な集積所の維持

防鳥ネット（立体型を含む）の貸し出し、管理が十分に行き届かない集積所への看板の設置等により、集積所の美化を推進します。不適正排出や不法

投棄が著しい集積所については、指導を強化した上で、必要に応じて防犯カメラを設置するなどの対策を行います。

■事業例

- 防鳥ネット（立体型を含む）等の貸し出し
- 集積所防犯カメラの設置
- 動物死体の処理

③ 事業系ごみの適正排出

事業系ごみは、廃棄物処理法に基づき自己処理を行っていただくことが原則です。区収集を利用している事業者のうち、一定のごみ量を継続的に排出する事業者に対しては、一般廃棄物処理業の許可を受けている業者（以下「一般廃棄物処理業者」といいます。）への委託を促すための指導を行います。

区収集を利用する事業者に対しては、適正排出及び事業系有料ごみ処理券の貼付を促します。

一般廃棄物処理業者に対しては、許可更新時等において立入指導を行います。

■事業例

- 一般廃棄物処理業者による委託収集の促進
- 適正排出に向けた指導

（２）安定的な収集・運搬体制の構築

集積所に排出されたごみ・資源については、規定時間内に遅滞なく収集・運搬が可能な体制を整備します。

近年、火災の発生原因として特に問題になっているリチウムイオン電池等について、収集・運搬体制を構築、拡充するとともに、正しく排出されるよう広報・啓発を強化します。

■事業例

- 安定的な収集体制の維持
- 効率的なルート設定
- 二次電池の適正な収集・運搬、処理

- 有害廃棄物（水銀）への対応

（３）清掃一組・東京都と連携した中間処理・最終処分等の実施

区及び一般廃棄物処理業者が収集したごみは、清掃工場など清掃一組のごみ処理施設で中間処理を行います。中間処理後の焼却灰等については、清掃一組がセメント原料化等への再利用を行うほか、東京都に委託して最終処分します。

ごみ減量施策の中には、２３区が清掃一組と連携した上で、統一的に実施した方が高い効果を得られるものもあります。２３区全体で共同して中間処理を行っているという特徴を踏まえ、他区と連携・協力しながら、新たな施策の実現に向けた検討を進めます。

区内には、建て替えの時期を迎える清掃工場があります。ごみの中間処理を行う清掃工場の安定的な運営には、地元区民・事業者等の皆様のご理解とご協力が不可欠です。区は清掃一組とともに清掃工場運営協議会等を定期的で開催し、地元の意見を清掃工場の運営に反映できるよう調整を行います。

■事業例

- ２３区で連携した新たなごみ減量施策の検討
- 清掃一組による共同処理
- 清掃工場運営協議会等の運営への協力
- 東京都への最終処分の委託

（４）自然災害への対応【重点】

首都直下地震等の大規模地震や、近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等が発生した際に生じる大量の廃棄物について、迅速かつ適正に収集・運搬、処理するための備えを強化することが重要です。

令和２年３月に策定した「大田区災害廃棄物処理計画」では、平常時の備えや、発災時の状況に即した災害廃棄物処理の基本的な事項などを定めています。今後、近年の本区や他自治体における災害廃棄物処理の事例を教訓として活かし、実効性を一層高めていきます。

■事業例

- 大田区災害廃棄物処理計画の具現化
- 台風やゲリラ豪雨等、水害により生じる廃棄物の迅速処理
- 関係機関・団体等との連携
- 災害時の分別に関する分かりやすい広報

3 協働の推進



3 R + Renewable や適正処理を推進するためには、区民や事業者等の皆様のご協力が欠かせません。特に、発生抑制、再使用の取組の主体は、区民・事業者等の皆様であり、区はこれを支援する役割があります。ごみの減量や適正排出等に関する情報を様々な媒体を通じて発信するとともに、大田区清掃・リサイクル協議会やふれあい指導等を通じて、区民や事業者等の皆様の意向を把握し、清掃事業に反映します。

(1) 環境教育・環境学習の推進

豊かな地球環境を継承していくためには、大人はもちろん、未来を創り出すこどもたちも含め、幅広い世代の皆様が環境意識を高めていくことが重要です。区は、皆様がより一層環境に関心を持ち、3 R行動などの具体的な取組の実践につながるよう、環境教育や環境学習を推進します。

■事業例

- 環境問題に対する学びの機会の提供
- 環境学習ツール（冊子・リーフレット・動画・リンク集）の作成
- 資源循環学習教室の開催
- 小学校環境教育副読本の作成
- 「地球にやさしいまちづくりポスター」を清掃車に掲示しPR
- 自治会・町会等への出前講座
- イベント参加によるPR

(2) 区民・事業者等の皆様への働きかけ

① 情報交換の推進

区からの一方的な情報提供だけでなく、大田区清掃・リサイクル協議会などを通じて、区民・事業者等の皆様との情報交換を行い、清掃・リサイクル事業に反映させます。

■事業例

- 清掃・リサイクル協議会の運営
- 地域力推進地区委員会との連携

② 事業系ごみの減量及び資源化の推進

事業系ごみは、事業者自らが処理を行っていただくことを原則としています。事業用大規模建築物については、毎年、再利用計画書の提出を義務付けており、これに基づいた指導を継続します。集積所を利用している事業者に対しては、ごみ集積所におけるふれあい指導等を通じて、資源を決められた日に排出するように促します。

区は、「大田区事業系廃棄物の減量及び資源化推進優良事業者表彰制度」を設けています。自主的かつ積極的に取り組み、顕著な成果を挙げている優良事業者の皆様の表彰を引き続き行います。

■事業例

- 事業者への啓発
- 優良事業者表彰
- 廃棄物管理責任者講習会の開催

(3) 区による率先行動

区民や事業者等の皆様へライフスタイルや事業活動の転換を働きかけるにあたり、自ら率先して庁舎から排出されるごみの減量や資源の分別に係る取組を推進します。

■事業例

- ペーパーレス化の推進によるコピー用紙の削減
- ペットボトルのボトル to ボトル水平リサイクル

4 共通施策

前記1～3の具体的な施策に加え、各施策に共通して推進すべき事項を「共通施策」としてまとめます。共通施策は、「普及啓発」と「DXの推進」です。

「普及啓発」 本計画の基本理念である持続可能な循環型社会を実現するためには、区民・事業者等の皆様等の皆様のご協力が必要です。そのためには、あらゆる手段を活用した継続的な普

及啓発が極めて重要であるという点から、共通施策として設定します。

「D Xの推進」社会全体でデジタル技術が加速度的に進展する中、清掃・リサイクル分野においても、これを活用していくことが必要です。生産性の向上及び区民の皆様の利便性の向上に向け、デジタル技術を最大限に活用していく点から共通施策として設定します。

(1) 普及啓発

区民や事業者等の皆様に意識改革と行動変容をしていただくためには、必要な情報が正確に伝わることが重要です。清掃・リサイクル分野は、ごみや資源の量を数値で表現しやすいという特徴を活かし、データを活用した普及啓発の取組を強化します。

また、近年特に外国人の人口が増加していることを踏まえ、外国人居住者に対するごみの分別、減量等の普及啓発を強化します。

■事業例

- データの見える化による行動変容の促進【重点】
- 多言語対応を含めた外国人向けの広報強化【重点】
- 多様なツールを活用した情報発信
- ごみの適正排出に向けた情報発信

(2) D Xの推進

大田区基本計画（令和7年3月策定）では、「8年後の大田区」として「デジタル技術を活用した利便性の高いまち」を掲げています。区民の皆様の生活に直結する清掃・リサイクル分野においてD Xを進めることは、暮らしの利便性に大きく寄与できるため、手続きのオンライン化等の取組を着実に推進します。

また、ごみや資源の収集等に関するニーズが多様化する中、限られた人員と車両で質の高いサービスを維持していくために、デジタル技術の力を最大限に活用していきます。

■事業例

- 手続きのオンライン化の推進【重点】
- デジタルを活用した収集体制の整備【重点】
- D Xによる組織間連携の強化

第6章 生活排水処理基本計画



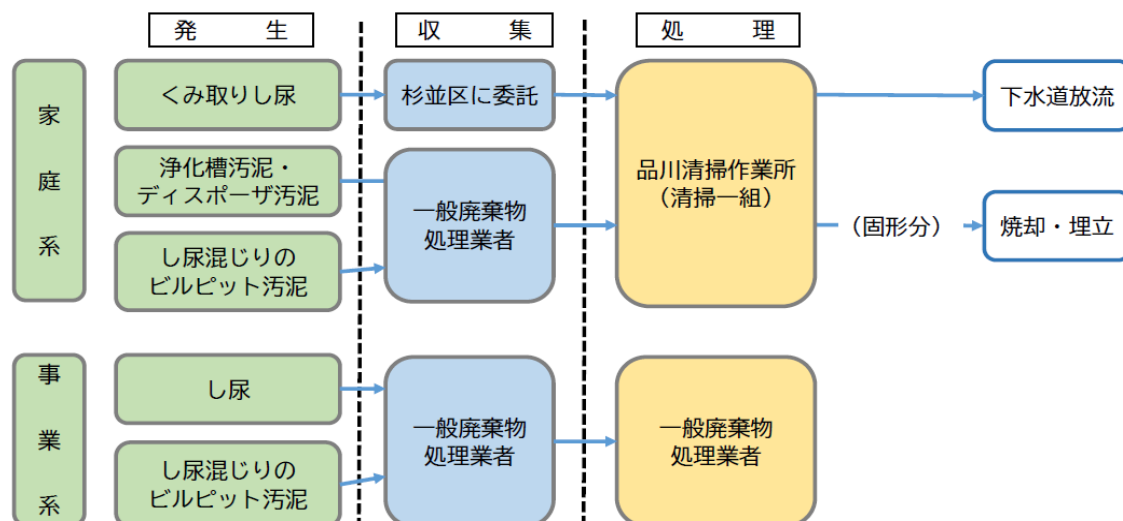
1 現状

大田区の下水道普及率は、ほぼ 100%となっており、令和 7 年 3 月 31 日現在で、くみ取り戸数が 17 世帯、浄化槽設置基数が 17 基と、年々、減少傾向にあります。一方で、ディスポーザ排水処理システム（※ 1）を設置した集合住宅が増加しています。

一般家庭のくみ取りし尿は、収集作業を委託し、清掃一組の施設で処理しています。一般家庭の浄化槽汚泥・ディスポーザ汚泥、し尿混じりのビルピット汚泥（※ 2）は、一般廃棄物処理業者が収集し、清掃一組の施設で処理しています。事業活動に伴って生じたし尿及びし尿混じりのビルピット汚泥は、一般廃棄物処理業者が収集・処理しています。

清掃一組の施設では、固液分離、脱水等の処理を行い、水分は下水排水基準内に希釈して下水道に放流、固形分は焼却して埋め立てています。

図表 6－1 生活排水の処理フロー



※ 1 ディスポーザとは、キッチンの排水口の下に設置し、生ごみを粉碎して配水管に流す装置です。ディスポーザ排水処理システムとは、生ごみを含む排水を排水処理してから下水道に流すものです。23区で使用できるものは、（公社）日本下水道協会による規格適合評価及び製品認証を受けたものに限られます。

※ 2 ビルピット汚泥とは、もっぱら居住用の建築物から排出されたもので、区長の承認を受けたものに限られます。

2 基本方針

- 基本方針 1 排出源での水環境への負荷を軽減します。
- 基本方針 2 適正かつ効率的に収集・処理します。

3 施策

(1) 水環境への負荷の軽減

- し尿をくみ取りしている一般家庭については、下水道への接続を促進します。
- 浄化槽については、浄化槽が適正に機能するように、浄化槽管理者に対して定期清掃等の情報を提供し、指導します。

(2) 適正かつ効率的な収集・処理

- し尿をくみ取りしている一般家庭については、対象戸数の減少にあわせて適切なサービス水準を維持しながら、効率的な収集を進め、清掃一組で処理します。
- 一般家庭の浄化槽汚泥・ディスポーザ汚泥、し尿混じりのビルピット汚泥は、保守点検等の維持管理に関する指導をしながら、一般廃棄物処理業者が収集し、清掃一組で処理します。
- 事業活動に伴って生じたし尿及びし尿混じりのビルピット汚泥は、一般廃棄物処理業者が収集・処理します。